

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費	担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度	担当課室	総務課環境情報室	太田 志津子			
会計区分	一般会計	施策名	環境情報の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 新たなIT戦略の推進(CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化) 環境情報システム運用・整備(環境省LANシステム運用・整備等) 霞が関WANとの情報流通推進(環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 環境情報の提供(環境省ホームページの運用・整備) 行政手続電子化推進基盤整備費(申請・届出システム運用・再構築) 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,101	1,153	1,300	1,593	1,260
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,101	1,153	1,300	1,593	1,260
	執行額	1,007	1,103	1,228			
執行率(%)	91%	96%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	—	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,563	1,260	環境省ネットワークシステム更改及び環境省申請・届出システム再構築に係る一次経費、移行経費の終了による減。			
	通信専用料	16	0				
計	1,579	1,260					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報セキュリティ確保の観点等から原子力規制庁に情報基盤システムを構築しており、別システムとして管理している。各ネットワークは個別に管理すべきものであることから、室内で別チームを構築し、適切に分担を行っている。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		原子力規制庁ネットワークシステム 環境省大臣官邸総務課環境情報
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)</p> <p>今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。なお、事業の一部については市場化テストを実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
-		-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
		-		
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	263	平成23年行政事業レビュー	287	

環境省
1228百万円

- 1. 新たなIT戦略の推進
- 2. 環境情報システム運用・整備
- 3. 霞が関WANとの情報流通推進
- 4. 環境情報の提供
- 5. 行政手続電子化推進基盤整備費

【一般競争入札等】

A: (株)イマーディオ等(3件)
37百万円

- 1. 新たなIT戦略の推進
- ・CIO補佐官の設置
- ・情報セキュリティの確保

【複数年契約
(総合評価落札方式)等】

B: 伊藤忠テクノソリューションズ
(株)等(86件)
982百万円

- 2. 環境省情報システム運用・整備
- ・環境省ネットワークシステム機器賃貸借及び保守等
- ・環境省ネットワークシステム回線業務等
- ・環境省ネットワークシステムヘルプデスク業務等
- ・環境省ネットワークシステムに係るネットワークプリンタ賃貸借及び保守等

【随意契約】

C: 行政情報システム研究所
29百万円

- 3. 霞が関WANとの情報流通推進
- ・霞が関WANサービス

【一般競争入札等】

D: アライド・ブレインズ
(株)等(9件)
48百万円

- 4. 環境情報の提供
- ・環境省HPのリニューアル検討
- ・原子力規制庁HP作成検討
- ・環境省HPの運用・保守
- ・環境省HPの改修等

【随意契約等】

E: アクセンチュア(株)等(6件)
132百万円

- 5. 行政手続電子化推進基盤整備費
- ・環境省電子申請・届出システム等の運用
- ・次期環境省電子申請システムの構築に係る計画策定等
- ・総合文書管理システム改修等
- ・一元的文書管理システムへの移行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(株)イマーディオ			E.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	CIO補佐官経費	16.3	人件費	データ移行作業	38.6
人件費	最高情報セキュリティアドバイザー経費	8.9	人件費	研修教材の作成	3.9
人件費	CIO補佐官スタッフ経費	9.6	人件費	自動登録ツールの作成	6.6
計		34.8	計		49.1
B.伊藤忠テクノソリューションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	データセンタ設備の賃貸借	62.6			
利用料	インターネット回線利用・監視料	28.4			
利用料	データセンタ運用サービス	53.6			
人件費	ヘルプデスク	40.1			
人件費	システム運用	34.7			
人件費	初期構築	43.2			
人件費	個別システム・シンクライアントシステム運用	30.1			
計		292.7	計		0
C.行政情報システム研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用料	霞ヶ関WANサービス利用料	29			
計		29	計		0
D.アライド・ブレインズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	原子力規制庁HP開設支援	17.7			
利用料	解析ツール利用料	2.2			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマーディオ	CIO補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー業務	34.8	企画競争	—
2	(株)英輝情報システム	セキュリティ監査等業務	1	5	29.2
3	ディーディーエヌコンサル	セキュリティ対策支援業務	1	少額随契	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューション	環境省ネットワークシステムに係るDC賃貸借及びシステム運用・ヘル	292.7	2	56.9
2	東京センチュリーリース	環境省ネットワークシステムに係る機器等賃貸借・保守業務	200.7	3	40.8
3	ソフトバンクテレコム(株)	環境省ネットワークシステム等に係る拠点間ネットワーク等回線業務	177.9	2	66.9
4	日立システムズ(株)	環境省クライアント端末環境更新業務	86.6	3	54.1
5	富士通(株)	環境省電子申請・届出システム等に係る運用管理及び保守業務	74.5	随意契約	—
6	プライスウォーターハウス	次期環境省ネットワークシステム導入に関する支援業務	41.8	企画競争	—
7	東京センチュリーリース	環境省電子申請・届出システム等に係る機器賃貸借及び保守業務	16.6	1	92.2
8	(株)時事通信社	iJAMP利用料	6.3	随意契約	
9	(株)リコー	環境省ネットワークプリンタの賃貸借及び保守業務	6.1	2	24.1
10	(株)アークライン	統合運用管理ソフトウェアライセンス購入	4.7	1	41.8

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービス利用料	29	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	原子力規制庁ホームページ開設支援業務	19.9	随意契約	—
2	アライド・ブレインズ(株)	環境省ホームページの改善に関する支援業務	13.3	企画競争	—
3	東京レコードマネジメント(株)	環境情報支援に関する派遣業務	7	1	86
4	アルトシステム(株)	環境省ホームページ運用保守業務	3.8	5	38.6
5	(株)大隆設計	後期環境省ホームページ運用保守業務	1.4	10	18.6
6	アジア航測(株)	環境影響評価情報支援ネットワークサイト改修業務	0.9	少額随契	—
7	アルトシステム(株)	環境省ホームページ脆弱性対応業務等	0.9	少額随契	—
8	一般財団法人環境情報センター	福島環境再生事務所開設に伴うホームページ作成業務	0.8	少額随契	—
9	アルトシステム(株)	環境省ホームページ震災対応業務	0.1	少額随契	—
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	一元的文書管理システムへのデータ移行業務	49.1	随意契約	—
2	アクセンチュア(株)	申請届出システム構築支援及び一元的文書管理システムデータ移行工程管理業務	43.6	随意契約	—
3	アクセンチュア(株)	環境省申請・届出システムの再構築に係る設計等業務	28.4	2	70.8
4	富士通(株)	公文書管理法施行に伴う環境省文書管理システム改修業務	4.6	随意契約	—
5	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供料	3.5	随意契約	—
6	マンパワーグループ(株)	電子政府構築関係事務補書に関する派遣業務	3.3	2	57
7					
8					
9					
10					